



「やまがた未来共創会議」について

人口減少対策の考え方、共創・挑戦の必要性

【抑制策】

(人口減少のスピード緩和に粘り強く取り組む)

- ・ 魅力ある多様な働く場の創出
(若者・女性の志向に応じた就業の場の拡大、起業・創業、新規就農への支援など)
- ・ 暮らしやすく、活力のあるまちづくりの推進
(地域公共交通や地域交通ネットワークの充実、固定的な性別役割分担意識の解消など)
- ・ 関係人口・交流人口の創出・拡大
- ・ 移住・定住の促進
- ・ 結婚、妊娠・出産、子育てへの切れ目のない総合的な支援

【対応策】

(人口減少が進む中でも生活の質と地域活力の維持向上を図る)

- ・ 多様な人材の就労促進
(子育て中の女性や高齢者等のニーズに合った就業機会の拡大など)
- ・ 外国人材の受入れ・定着の促進
- ・ 多文化共生の推進
- ・ デジタルの積極的な活用による暮らしの利便性・産業活力の向上
- ・ 超高齢社会に対応した医療や介護提供体制の充実
- ・ 地域コミュニティの維持・活性化

(第4次山形県総合発展計画『後期実施計画』より)

各界における様々な取組みが生まれている (例示)

【魅力ある多様な働く場の創出】

女性のキャリア支援、多様な働き方の導入、福利厚生としての食事面の支援などのサポートに取り組む企業が増加

【外国人材の受入れ・定着の促進】

日本語教育や生活環境への支援の充実に取り組む企業が増加

【デジタルの積極的な活用】

企業、農業、建設、介護などの様々な分野でデジタル技術を活用し職員の負担を減らした事業者が増加

【地域コミュニティの活性化】

県内で活動している地域おこし協力隊が過去最多に増加

持続可能で明るい山形県の未来を各界、市町村、県民のみなさんと共に考え、共に挑戦し、共に創っていくことが必要不可欠！

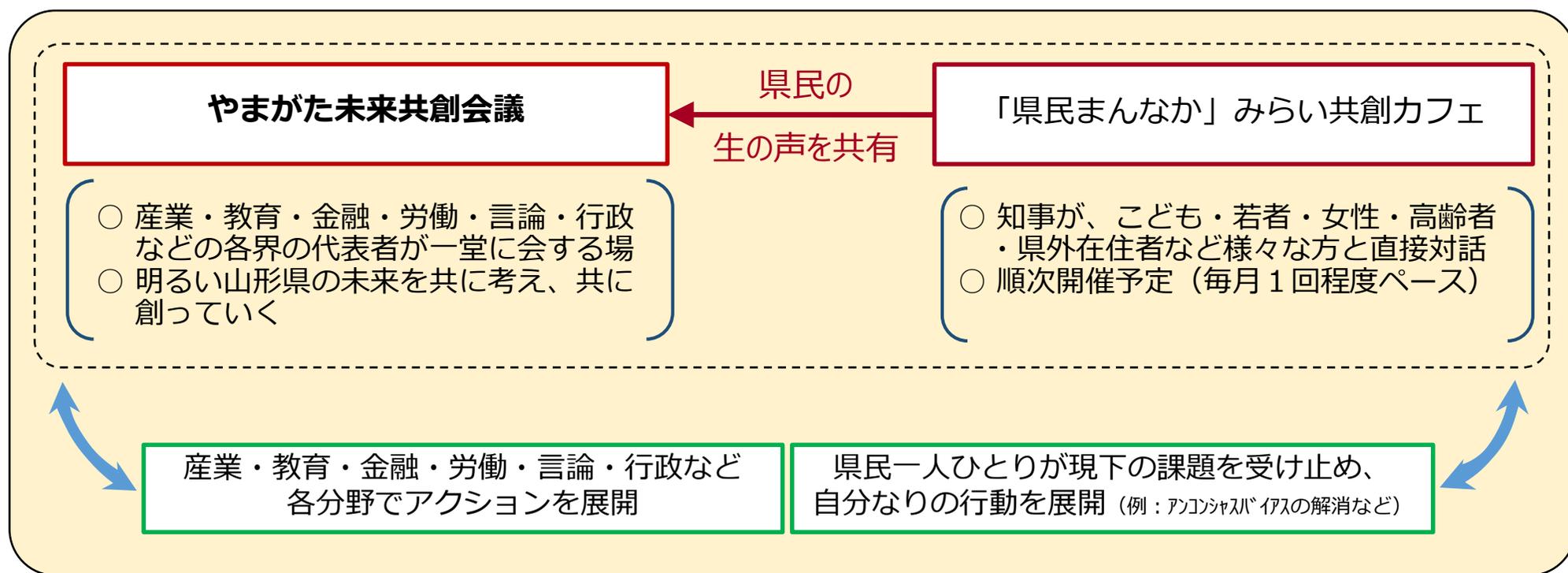
「やまがた未来共創会議」について

1. 目的

県の人口が100万人を下回り、2050年には70万人程度になるとの推計もある。今後人口減少が加速した場合、担い手不足や産業競争力の低下など、県民生活に直結する様々な影響が生じる懸念がある。

こうした中であって、県民や各界の皆様と行政が一体となり、前向きに取り組んでいけるよう、産業・教育・金融・労働・言論・行政などの各界の代表者が一堂に会して、持続可能で明るい山形県の未来を共に考え、共に創っていくため、「やまがた未来共創会議」を開催するもの。

2. 持続可能で明るい山形県の未来を創るための展開イメージ



3. 今年度の開催予定

年3回開催予定（第2回は9月中旬頃、第3回は2月中旬頃）